

部局名	教育委員会	所属名	教育総務課	所属長名	尾崎 隆	電 話	481-0300
-----	-------	-----	-------	------	------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3416		事務事業名称	中学校施設整備事業					短縮コード	経常		臨時	3416
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	03	学校建設費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等	教育基本法及び学校教育法							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
法律制定時から開始 中学校11校の施設の維持管理を行い,施設・設備に関わる改修等を行っている。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして					
過去の人口急増期における生徒数の増加に対応するため、中学校を建設してきたが、相当数の年月が経過しており、施設の老朽化が著しいことから、施設整備の需用は今後ますます増大するものと思われる。						大項目（節）	01	学校教育					
						中 項 目	02	義務教育					
						小項目（施策）	01	教育環境の整備					
						細 項 目	02	施設・設備の整備					
					実 施 計 画 の 計 画 事 業	2103	大和田中学校屋内運動場改築事業						
						2104	小中学校屋内運動場大規模改造事業						
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～		計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	八千代市立中学校の施設						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 中学校の施設・設備に関わる工事, 他の一連の業務						
	※平成21年度に計画していること： 20年度と同様						
意図 （何を狙っているのか）	中学校の施設・設備などの整備に努め, 安心・安全を図る。						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外						
区 分			単位	1 9 年度	2 0 年度		2 1 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	八千代市立中学校数	校	11	11	11	11
	指標 2						
	指標 3						
活動指標	指標 1	計画にのっとって実施した工事の件数	件	1	1	0	1
	指標 2	臨時的に実施した工事の件数	件	40	20	29	20
	指標 3						
成果指標	指標 1	計画にのっとって実施した工事の件数/計画工事の件数	%	100	100	0	100
	指標 2	工事が緊急性工事の件数/臨時的工事の実施件数	%	100	100	100	100
	指標 3						
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード		3416	事務事業名称	中学校施設整備事業			所属名	教育総務課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	81,840	59,483		163,850	
		県	千円					
		地方債	千円	72,900	235,600		282,500	
		一般財源	千円	243,749	252,684	195,898	248,880	
		その他	千円			18,102		
	主な事業費の内訳			工事請負費 217,013千円 公有財産購入費 178,969千円	工事請負費 361,000千円 公有財産購入費 178,976千円	委託料 18,102千円 工事請負費 16,499千円 公有財産購入費 178,976千円	工事請負費 5,500千円 公有財産購入費 178,988千円	
	人件費(B)			千円	10,502.8	10,432.8	9,914.4	10,368
トータルコスト(A)+(B)			千円		408,991.8	558,199.8	223,914.4	705,598

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「快適な教育環境の整備を図る」を推進するため, 中学校施設整備事業を実施しており, 結びついている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	施設が存続する限り, その維持管理は不可欠であり, 今後も継続していかなければならない。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	教育基本法及び学校教育法に基づく事業であり、学校の設置者が管理することになっているため。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	所期目的に変更はなく, 現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２, ３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	教育基本法及び学校教育法に基づく事業であり、学校の設置者が管理することになっているため。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
				2		実施主体 (所管部署)			
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)		☐ ある						
			☐ ない						

